

WHO news May 2025

2025年5月7日

[Antibiotics most responsible for drug resistance are overused – WHO report](#)

The World Health Organization (WHO) today published an analysis of how antibiotics are used globally. The [report](#) is based on 2022 data from the Global Antimicrobial Resistance (AMR) and Use Surveillance System (GLASS) [dashboard](#) and the [WHO Access, Watch, Reserve \(AWaRe\) system](#) that classifies antibiotics into three categories:

薬剤耐性の主因は抗生物質の過剰使用

薬剤耐性 (AMR) は、細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が医薬品に反応しなくなり、感染症の治療が困難または不可能になり、病気の蔓延、重篤な症状、死亡のリスクが高まる現象で、現代医学の多くの進歩を台無しにする危険性があります。抗生物質やその他の抗菌薬の過剰使用や誤用が AMR の主な要因である一方、資源が限られている多くの地域では依然として、必須医薬品の入手さえ困難な状況が問題となっています。

世界保健機関 (WHO) は、抗生物質のグローバルな使用状況に関する分析結果を公表しました。この[報告書](#)は、2022年のグローバル薬剤耐性 (AMR) および使用監視システム (GLASS) の[ダッシュボード](#)データと、抗生物質を3つのカテゴリーに分類する[WHOのAccess, Watch, Reserve \(AWaRe\) システム](#)に基づいており、抗微生物薬の使用を調査対象に含めてから2023年12月までに、90の国、地域、地域 (CTAs; countries, territories and areas) が参加登録し、そのうち74カ国が国家データを報告しました。

2022年、その調査では全体として、1,000人あたり18人が毎日抗生物質を投与されました。しかし、抗生物質の使用量は、使用量が最も多いCTAと最も少ないCTAで10倍もの差があり、これらの変動についてはさらに理解を深める必要がありますが「抗生物質の過剰使用と、利用の低さの両方の傾向」が示唆されています。

Watch 抗生物質の使用は多くの地域で依然として比較的高い水準にあり、そのため、国連が定める「抗生物質の70%をAccessカテゴリーに分類する」という目標を達成しているCTAは3分の1に過ぎません。監視対象抗生物質はAMRに不均衡な影響を及ぼしており、抗生物質が不要な場合やアクセス抗生物質で十分な場合にその不適切な使用を回避するため、さらなる対策が急務です。

(備考)

- Access : 一般的な感染症の第一選択薬
 - Watch : 耐性化が懸念されるため限られた適応に使うべき薬
-

2025年5月7日

[GOARN marks 25 years of advancing global health emergency preparedness and response](#)

The [Global Outbreak Alert and Response Network \(GOARN\)](#), an initiative coordinated by the World Health Organization (WHO), marks its 25th anniversary today. Since its inception in April 2000, the network has been at the forefront of the global fight against health emergencies.

GOARN 設立 25 周年 : グローバルな健康緊急事態への準備と対応の推進

世界保健機関 (WHO) が調整する取り組みである [GOARN \(Global Outbreak Alert and Response Network\)](#) は、4月28日で25周年を迎えます。

2000年以來、このネットワークは、健康上の緊急事態に対する世界的な闘いの最前線に立ち、グローバルパートナーの専門知識を活用して、警報の発令、迅速な支援能力の展開、能力の強化を推進することで、各国レベルの対応を大幅に強化し、地域開発を強化し、健康に関する準備と対応に重要な役割を果たしてきました。

GOARN は 25 年前にウガンダのグルで発生した大規模なエボラ出血熱のアウトブレイクへの対応に重要な役割を果たし、四半世紀にわたるグローバルヘルスの対応の発展における重要なマイルストーンとなりました。そして、現在は各国の公衆衛生機関、非政府組織、国連機関、学術機関、その他の技術機関など、310 以上の機関からなるネットワークに成長し、114 カ国で 175 件以上の公衆衛生上の緊急事態に対応し、3,645 人以上の国際対応要員を派遣して各国の対応に統合し、何千人もの各国の専門家と協力して現地での取り組みの強化と向上に努め、SARS、エボラウイルス病、マールブルグウイルス病、COVID-19、mpox、コレラ、黄熱病などのアウトブレイク、洪水や地震などの災害、戦争など、世界的な公衆衛生上の重大な事象に対処してきました。

今日、GOARN は、各国を中心に、地域および世界とつながった、よく調整された保健緊急事態対応要員を確保する、[国際保健緊急部隊](#) (Global Health Emergency Corps) の重要な柱となっています。

2025年5月7日

[WHO calls for revitalized efforts to end malaria](#)

On World Malaria Day, the World Health Organization (WHO) is calling for revitalized efforts at all levels, from global policy to community action, to accelerate progress towards malaria elimination.

WHO : マラリア撲滅に向けた取り組み強化を呼び掛け

2025年の世界マラリアデーのテーマは、「Malaria ends with us : reinvest, reimagine, reignite (仮訳 ; マラリアは私たちで終わらせる : 再投資、再考、再燃)」で、世界保健機関 (WHO) はマラリア対策で得た成果を守るための政治的・財政的なコミットメントの強化を呼びかけ、マラリア

撲滅に向けた取り組みを加速するため、グローバルな政策から地域社会の活動まで、あらゆるレベルでの取り組みの活性化を呼びかけています。

現在までに、[WHO は 45 カ国](#)と 1 地域をマラリア根絶国として認定し、マラリアの負担が低い国々は着実に根絶に向けて進んでいます。

大きな成果が挙げられている一方、マラリアは依然として公衆衛生上の大きな課題であり、2023 年には、83 のマラリア流行国中 25 カ国で 10 件未満の症例が報告され、2023 年だけでも 60 万人近くがこの病気で命を落としています。アフリカ地域は最も大きな打撃を受けており、毎年マラリアによる負担の 95 % を負っていると推定されています。

多くの地域では、脆弱な保健システムや、薬剤耐性や殺虫剤耐性などの脅威の高まりにより、進展が妨げられています。多くのリスクグループでは、マラリアの予防、発見、治療に必要なサービスを受けられないまま、気候変動、紛争、貧困、人口の移動が、これらの課題をさらに深刻化しています。WHO は 2025 年の資金供給削減により、多くの流行国で、さらに何百万人もの命が危険にさらされるおそれがあると警告しました。マラリア流行国にある 64 の WHO 事務所が最近実施した [WHO の実態調査](#)では、半数以上がマラリア対策サービスに中程度または深刻な混乱が生じていることを報告しています。

2025 年 5 月 7 日

[Increases in vaccine-preventable disease outbreaks threaten years of progress, warn WHO, UNICEF, Gavi](#)

Immunization efforts are under growing threat as misinformation, population growth, humanitarian crises and funding cuts jeopardize progress and leave millions of children, adolescents and adults at risk, warn WHO, UNICEF, and Gavi during World Immunization Week, 24–30 April.

WHO、ユニセフ、Gavi が警告、「ワクチンで予防可能な疾病の増加が、長年の進歩を脅かす」

4 月の世界予防接種週間において、WHO、ユニセフ、Gavi ワクチンアライアンスは、誤った情報、人口増加、人道危機、資金削減が長年の予防接種取り組みを脅かし、何百万人もの子供たち、青年、成人を危険にさらされていると警告しました。

はしか、髄膜炎、黄熱病など、ワクチンで予防可能な病気のアウトブレイクが世界的に増加しており、多くの国で長い間抑制されていた、あるいは事実上消滅していたジフテリアなどの病気も再流行の危険にさらされており、アウトブレイクは、世界的な資金削減の中で発生しています。発生国のほぼ半数が、ドナーの資金削減により、予防接種キャンペーン、定期予防接種、および供給へのアクセスに中程度から深刻な混乱に直面し、ワクチンで予防可能な疾患を含む疾病の監視も、調査対象国の半数以上で影響を受けています。

これに対応するため、ユニセフ、WHO、Gavi ワクチンアライアンスは、予防接種プログラムを強化し、過去 50 年間に達成した子供死亡率の著しい低下を維持するために、緊急かつ持続的な政治的関心と投資を求める声を高め、親、一般市民、政治家に予防接種への支援強化を緊急に呼びかけています。そして、ワクチンと予防接種プログラムへの持続的な投資の必要性を強調し、各国に

対して「予防接種アジェンダ 2030 (IA2030) 」の公約を履行するよう強く求めています。6月25日に開催される Gavi のハイレベル誓約サミットでは、2026年から2030年までに5億人の子供たちを守り、少なくとも800万人の命を救うという野心的な戦略の資金として、寄付者から少なくとも90億米ドルを調達することを目指しています。

2025年5月7日

[Health inequities are shortening lives by decades](#)

A global report published by the World Health Organization (WHO) highlights that the underlying causes of ill health often stem from factors beyond the health sector, such as lack of quality housing, education and job opportunities.

健康格差に関するグローバル報告書

不健康の根本的な原因は、世界保健機関 (WHO) が発表した「[健康の公平性を左右する社会的決定要因に関する世界報告書](#)」では、多くの場合質の高い住宅、教育、雇用機会の欠如など、保健分野以外の要因にあると強調しています。

平均寿命が最も短い国の人々は、平均寿命が最も長い国の人々に比べて、平均して33年も早く死亡し、また、貧しい国で生まれた子供は、豊かな国で生まれた子供に比べて5歳までに死亡する確率が13倍も高いとされています。

WHO は、所得格差、構造的な差別、紛争、気候変動に対処するための措置が、根深い健康格差を克服するための鍵であると強調しています。例えば、気候変動により、今後5年間で6,800万人から1億3,500万人もの人々が極度の貧困に陥ると推定されており、また、世界中で38億人が、育児休暇や有給の病気休暇などの適切な社会保障の恩恵を受けておらず、その健康アウトカムに直接的かつ持続的な影響が出ています。さらに、多額の債務負担により、政府はこれらのサービスに投資する能力を失っており、世界最貧75カ国の利息支払総額は過去10年間で4倍に増加しています。

WHO は、各国政府、地方自治体、健康、学術、研究、市民社会のリーダー、および民間部門に対して、以下の事項に関する協調的な行動を呼びかけています。

- 経済的不平等に対処し、社会インフラと普遍的な公共サービスに投資すること
 - 構造的な差別、紛争、緊急事態、強制移住の決定要因と影響を克服すること。
 - 気候変動対策とデジタル変革の課題と機会を管理し、健康の公平性の相乗効果を促進すること。
 - 健康の公平性の社会的決定要因に関する取り組みを優先するガバナンス体制を推進すること。
-

2025年5月7日

[Working together to make asthma a global health priority](#)

To mark World Asthma Day 2025, the [Global Asthma Network](#) (GAN) launches the [Global Asthma Report 2025: Patient Stories](#), a compelling collection of stories from people living with asthma around the world.

グローバル喘息レポート 2025

世界中で 2 億 5000 万人以上が喘息に苦しんでおり、これはグローバルヘルスにとって大きな負担となっています。

今年の世界喘息デー（5月9日（第1火曜日））のテーマは「Make inhaled treatments accessible for all（すべての人に吸入治療を（仮訳））」であり、手頃な価格で品質が保証された喘息治療薬をすべての人に提供することの緊急性を強調しています。

この日を記念し、[グローバル喘息ネットワーク](#) (GAN) は「世界中の喘息患者からの感動的な体験談」を集めた「[グローバル喘息レポート 2025：患者の体験談](#)」を発表しました。このレポートは、診断の遅れ、高価で入手困難な吸入薬など、患者が日々直面する課題と、タイムリーで効果的な治療によって人生がどのように変化したかを紹介しています。

気管支拡張薬や吸入用コルチコステロイドを含む吸入療法が、症状の軽減、生活の質の向上、死亡の予防に効果的であるという数十年にわたる証拠があるにもかかわらず、多くの低・中所得国ではアクセスが不十分です。

2025年5月7日

[Gloves do not replace hand hygiene – reminder from WHO](#)

While medical gloves serve a vital role in preventing transmission of infection, for example when there is risk of exposure to blood and body fluids, they are not a substitute for cleaning hands at the right time. On this World Hand Hygiene Day, the World Health Organization (WHO) urges governments, health-care facilities, and frontline workers around the world to reinforce hand hygiene practices – a proven, cost-effective intervention to protect both patients and health-care workers.

「手袋は手指衛生の代わりにはならない」 - WHO からの注意喚起

手洗いは、感染症の伝播を防止し、高品質で清潔かつ安全な医療を提供するための最も効果的で、経済的で、普遍的な手段の一つです。

しかし、医療用手袋は、血液や体液にさらされるリスクがある場合など、感染の予防に重要な役割を果たしますが、適切なタイミングでの手洗いの代わりにはなりません。

世界手指衛生デーに、世界保健機関 (WHO) は、世界中の政府、保健医療施設、および最前線で働く人々に対して、患者と医療従事者の双方を保護するための「実証済みで費用対効果の高い対策である手指衛生の実践」を強化するよう呼びかけています。

WHO は、医療現場における手袋の合理的な使用と手指衛生の改善のために、各国の政策立案者および医療従事者に以下の行動を取るよう要請しています。

- [「2024 年 から 2030 年までの感染予防と管理に関するグローバル行動計画とモニタリングの枠組み」](#)に沿って、2026 年までに手指衛生の遵守を国の医療システムのパフォーマンス指標として確立すること。
- 手指衛生に関する国の取り組みを、[WHO の「医療における手指衛生に関するガイドライン」](#)と整合させること。
- 医療従事者に、手袋の適切な使用方法と、WHO の [「手衛生の 5 つのタイミング」](#) というガイダンスについて研修を実施すること。
- 医療廃棄物を最小限に抑えるため、手袋の不要な使用の削減に重点を置くこと。医療現場での手指衛生の実践を可能にするために必要な資源を提供すること。
- 良質の手袋を十分に確保し、手袋の誤用を防ぐこと。

2025 年 5 月 7 日

[The Seventy-eighth World Health Assembly convenes 19-27 May, 2025](#)

The [Seventy-eighth](#) session of the World Health Assembly (WHA78) will take place from 19-27 May in Geneva, Switzerland. This year's theme is "One World for Health."

Member States will review the progress achieved during the past two years, including the results report, the last under the Triple Billion General Programme of Work 13.

「第 78 回 世界保健総会」 5 月 19 日から開催

世界保健総会 (WHA78) の [第 78 回](#) 会合が、5 月 19 日から 27 日までスイスのジュネーブで開催され、今年のテーマは「One World for Health」です。

70 以上の議題のうち主なものは以下の通りです。

1. 第 13 次 総合事業計画 (GPW 13) のレビュー
2. 第 14 次 総合事業計画 (GPW 14) の 2026 - 27 年の予算
3. 持続可能な資金調達に向けた取り組みの一環として、分担金の増額予定を確認
4. [政府間交渉会議](#) による WHO パンデミック協定の採択

保健総会の議題は、以下のサイトでご覧いただけます。

https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/WHA78/A78_1-en.pdf

関連文書はすべて、下記のサイトに掲載されています。

https://apps.who.int/gb/e/e_wha78.html

なお、保健総会に続く 5 月 28 日および 29 日に開催される執行理事会では、WHO アフリカ地域事務局長の次期選挙が議題となります。

2025 年 5 月 13 日

[People in Gaza starving, sick and dying as aid blockade continues](#)

The risk of famine in Gaza is increasing with the deliberate withholding of humanitarian aid, including food, in the ongoing blockade.

援助の封鎖が続く中、ガザの人々は、飢え、病気、そして死の危機に瀕している

IPC (Integrated Food Security Phase Classification : 総合的食料安全保障レベル分類) パートナーシップの発表によると、ガザの 210 万人全員が長期にわたる食糧不足に直面しており、そのうちの 50 万人近くが、飢餓、深刻な栄養不良、飢餓、病気、そして死という悲惨な状況に直面しており、この状況が続けば、今後 11 ヶ月間で 5 歳未満の子供たち約 71,000 人が急性栄養不良に陥ると予想されています。

飢饉は未だ宣言されていないものの、人々は現在飢餓状態にあると認知されており、ガザの人口の 3 / 4 が、IPC の 5 段階の食料安全保障と栄養不足の分類で最も深刻な「緊急」または「壊滅的」な食料不足状態にあります。

人々が命を落としている一方で、WHO とパートナー機関の命を救う医療物資はガザのすぐ外に置かれたままです。これらの物資は、人道原則に従い、最も必要としている人々に援助が届くよう適切な措置が講じられた状態で、配備待機中です。

WHO は、ヘルスケアの保護と、人々を飢餓に陥れ、健康の権利を阻害し、尊厳と希望を奪っている援助の封鎖の即時停止を求めます。WHO は、すべての人質の解放と、永続的な平和につながる停戦を求めます。

2025 年 5 月 13 日

[WHO Results Report 2024 shows health progress across regions overcoming critical challenges](#)

The World Health Organization (WHO) [Results Report 2024](#), shows progress on global health goals, even in times of growing financial uncertainties.

WHO の 2024 年成果報告書

[第 78 回 世界保健総会](#) (5 月 19 日 ~ 27 日) に先立ち発表されたこの報告書は、WHO の 2024 年 ~ 2025 年プログラム予算の実施に関する実績を中間評価し、2019 年 ~ 2025 年の第

13 次 総合事業計画における戦略的優先事項の進捗状況を概観しています。

《3 つの 10 億目標の進捗状況》

1) 「さらなる 10 億人が UHC の恩恵を受ける」

目標の半分近くにあたる 4 億 3100 万人以上が、破滅的な医療費負担なしに必須の保健サービス

を受けることができると推定されている。この進展は、主に医療従事者の改善、避妊手段の利用

大、HIV 抗レトロウイルス療法の拡大による。

2) 「健康上の緊急事態から 10 億人を保護する」

国際保健規則の改正などの改革に支えられ、準備、監視、人材の能力、およびツールやサービスへの公平なアクセスが強化され、推定 6 億 3700 万人以上がよりよく保護されるようになった。しかし、財政的制約がパンデミックへの対応努力を脅かし、H5N1 型鳥インフルエンザのアウトブレイクが発生するなど、パンデミックへの準備は引き続き必要だ。WHO 加盟国は 3 年以上にわたる交渉を経て、パンデミック協定草案を策定し、次回の世界保健総会で検討の予定。

3) 「10 億人が健康的な生活を送ることができる」

14 億人以上の健康とウェルビーイングが向上し、当初の目標を上回ったことが報告された。これは、喫煙の減少、大気質の改善、家庭用燃料のクリーン化、水・トイレ・衛生設備 (WASH) の利用拡大によるもので、残された主な課題は、肥満とアルコール消費の増加への対応だ。

WHO は加盟国の持続的なコミットメントを認識し、新たな寄付者やパートナーと協力して追加資金の確保に努め、予測可能で持続可能かつ回復力のある資金調達を確保が、投資ラウンドの主要な目標で、このラウンドでは、71 の寄付者から約 17 億ドルの拠出約束が得られ、WHO の任意資金ニーズの 53 % をカバーしています。

この報告書は、資金が確実に成果を生み出すために活用され、成果が定期的に測定され、得られた教訓に基づいて将来のニーズが正しく特定されることを保証するものです。

2025 年 5 月 13 日

[Nursing workforce grows, but inequities threaten global health goals](#)

The global nursing workforce has grown from 27.9 million in 2018 to 29.8 million in 2023, but wide disparities in the availability of nurses remain across regions and countries, according to the [State of the World's Nursing 2025 report](#), published by the World Health Organization (WHO), International Council of Nurses (ICN) and partners.

世界の看護の現状報告書 2025

世界保健機関 (WHO)、国際看護師協会 (ICN) およびそれらのパートナーが発表した「State of the World's Nursing 2025」報告書によると、世界の看護師数は 2018 年の 2,790 万人から 2023

年には 2,980 万人に増加するものの、地域や国によって供給に大きな格差が残っています。

このような看護職員の偏在により、世界人口の多くが基本的な医療サービスを受けられないままとなり、ユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC) 、グローバルヘルスセキュリティ、健康関連の開発目標の達成が脅かされています。

国際看護師の日 (5 月 12 日) に発表された新たな報告書は、グローバル、地域、国レベルでの看護人材に関する包括的で最新の分析結果を提供しています。

WHO の 194 加盟国から集約されたデータによると、看護人材不足は 2020 年の 620 万人から 2023 年に 580 万人へ減少しており、2030 年までに 410 万人へさらに減少する見込みです。しかし、全体的な進展とは裏腹に、依然として隠れた深刻な地域格差を生み出し、世界の看護師の約 78 % は、世界人口の 49 % を占める国々に集中しています。

低・中所得国は、医療制度における看護師の養成、雇用、定着という課題に直面しており、雇用を創出し維持するために国内投資を増やす必要があります。一方、高所得国では、多くの看護師の退職に対応し、海外で訓練を受けた看護師への依存を見直し、看護師を採用している国々との二国間協定を強化する必要があります。

2025 年 5 月 13 日

[Safer walking and cycling crucial for road safety and better health](#)

As the [8th UN Global Road Safety Week](#) kicks off around the world under the theme “*Make walking and cycling safe,*” the World Health Organization (WHO) has launched [a new toolkit](#) to help governments promote active mobility – by making it safer.

交通安全と健康増進には、歩行と自転車の安全確保が不可欠

「歩行と自転車を安全に」をテーマにした[第 8 回 国連グローバル交通安全週間](#)が世界中でスタートするにあたり、世界保健機関 (WHO) は、政府がアクティブな移動の安全性を高めることを支援するための[新しいツールキット](#)を発表しました。

毎年、道路で命を落とす人は約 120 万人おり、その四分の一以上が歩行中または自転車乗車中です。しかし、世界中の道路の 0.2 % しか自転車専用レーンが整備されておらず、多くの地域では歩道や安全な横断歩道といった基本的な施設が不足しています。

ウォーキングやサイクリングを促進する国家政策を策定している国は 3 分の 1 にも達していません。

WHO の新しいツールキットは、政策立案者、都市計画者、健康の擁護者、市民社会向けに、実践的で証拠に基づくガイダンスを提供することで、そのギャップを埋めることを目的とし、次のような大胆な行動を求めています。

- ウォーキングやサイクリングを交通、健康、環境、教育政策に統合する。
- 歩道、横断歩道、保護された自転車専用レーンなどの安全なインフラを整備する。
- 世界的なベストプラクティスに沿った、より安全な速度制限の設定と施行。

- 国民の意識向上と行動変容キャンペーンによる、安全な道路利用の促進。
 - アクティブな移動を奨励するための金銭的インセンティブの活用。
-

2025年5月20日

[WHO chief laments most disruptive cuts to global health funding 'in living memory'](#)

As sudden budget cuts severely impact global health funding, prolonged conflicts around the world are fuelling disease outbreaks and posing a serious threat to public health, the head of the World Health Organization (WHO) warned on Thursday.

WHO 事務局長、「記憶に残る」グローバルヘルス資金削減の激化を嘆く

世界保健機関（WHO）は、突然の予算削減がグローバルヘルスの資金調達に深刻な影響を与えている中、世界中で長引く紛争が病気のアウトブレイクを助長し、公衆衛生に深刻な脅威をもたらしていると警告しました。

WHO 事務局長のテドロス博士は「私たちは、記憶に残る世界最大のグローバルヘルス資金調達混乱の真っ只中にいます」と、述べ、資金援助の突然の停止は、一部の地域で再流行している熱帯病との闘いなど、苦労して達成した医療の進歩を危うくしていると警告しました。

• アウトブレイクが激化

安全な水、衛生設備、衛生状態へのアクセスが不十分なことが、コレラの大流行を助長しています。

資金削減の中、10億人以上に影響を与える顧みられない熱帯病対策の進展は、最も貧しく、最も疎外されたコミュニティに不均衡な影響を及ぼしている。

• アクセス制限

ハイチ最大の公立病院の一つであるミレバライ大学病院は、暴力により閉鎖を余儀なくされ、首都ポルトープランスでは、保健医療施設の40%以上が閉鎖されたままだ。

• 不必要な死

ガザの封鎖についてその状況は「破滅的なほど悪い」と表現し、暴力により「すでに機能不全に陥っている医療制度に、死傷者が殺到している」と述べ、必須医薬品、外傷治療薬、医療用品が底をついている一方で、「人々は予防可能な病気で命を落としているのに、医薬品は国境で留まっている」、そして「平和は最善の薬である“peace is the best medicine”」と付け加えた。

2025年5月20日

Largely eradicated diseases at risk of returning due to budget cuts

Vaccines have saved around 150 million lives over the past 50 years, but that progress is now under threat.

予算削減により、ほぼ根絶された病気が再流行の危険に！

ワクチンは過去 50 年間でおよそ 1 億 5000 万人の命を救ってきましたが、その成果は現在、危機に瀕しています。

WHO は、グローバルヘルスへの資金削減により、ワクチンによってほぼ根絶された病気のアウトブレイクが増加していると警告しました。

サハラ以南のアフリカの一部を覆う「髄膜炎ベルト」では、ワクチン接種キャンペーンにより髄膜炎 A が根絶されてきました。同様に、定期接種の改善と緊急用ワクチン備蓄により、黄熱病の患者数と死亡率が大幅に減少していましたが、現在、この進歩は危機に瀕しており、WHO のテドロス事務局長は、「グローバルヘルスへの資金削減により、この苦勞して得た成果が危機にさらされている」と警告しています。

・アウトブレイクの増加

2023 年の麻疹の症例数は 1,030 万件以上と推定されており、2022 年と比較して 20 % 増加している。

黄熱病もワクチンへのアクセス改善により、アフリカでは長年にわたり症例数が減少していたが再流行し、2025 年には、アメリカ大陸でも症例が確認されている。

・誤った情報の脅威

誤った情報、人口増加、人道危機、資金削減などの要因が相まって、予防接種活動はますます困難になっている。今月初め、WHO が 108 カ国を対象に実施した調査によると、ほぼ半数の国で、ドナーの支援減少により、予防接種キャンペーン、定期予防接種、サプライチェーンに中程度から深刻な混乱が生じていることが明らかになった。

ユニセフ事務局長のキャサリン・ラッセル氏も「世界的な資金危機により、脆弱で紛争の影響を受けた国々で 1,500 万人以上の脆弱な子供たちに麻疹の予防接種を行う能力が著しく制限されている」と述べている。

・ワクチンは高い効果をもたらす

ワクチンは 14 種類の病気から人々を守り、毎年約 420 万人の命を救っている。そのうちのほぼ半数はアフリカであるにもかかわらず、投資の減少により、かつては制御下にあるとされていた病気が再び流行する危険性がある。

ワクチンに 1 ドル投資すると、健康と経済生産性の向上により、54 ドルの収益が見込めるといわれ、専門家たちは、予防接種は最も費用対効果の高い健康対策のひとつであると強調している。ユニセフ、WHO、およびそのパートナーは、親、一般市民、政治指導者たちに、予防接種プログラムを支援し、ワクチンと公衆衛生システムへの長期的な投資を確保するよう呼びかけている。

2025年5月20日

[Papua New Guinea eliminates trachoma as a public health problem](#)

In a landmark public health achievement, Papua New Guinea (PNG) has been validated by the World Health Organization (WHO) for eliminating trachoma as a public health problem.

パプアニューギニア、トラコーマを撲滅

トラコーマは、顧みられない熱帯病 (NTD) であり、世界最大の感染性失明原因です。パプアニューギニア (PNG) は公衆衛生の分野における画期的な成果としてトラコーマを公衆衛生上の問題として根絶したと、PNG のトラコーマ撲滅に関する包括的な審査を経て、第 78 回 世界保健総会で公式認定、発表されました。

2016 年以降、西太平洋地域では 13 カ国が WHO により、少なくとも 1 つの NTD の根絶が確認されています。トラコーマ根絶は、PNG および西太平洋地域における NTD 対策の広範な進展の一部です。

2025年5月20日

[WHO recognizes four countries with life-saving trans fat elimination policies](#)

The World Health Organization (WHO) has recognized four countries—the Republic of Austria, the Kingdom of Norway, the Sultanate of Oman and the Republic of Singapore—for their exemplary efforts in eliminating industrially produced trans fats from their food supplies.

WHO、トランス脂肪酸除去政策を実施している 4 カ国を認定

世界保健機関 (WHO) は、食品から工業的に製造されたトランス脂肪を排除する取り組みが模範的であると、オーストリア、ノルウェー、オマーン、シンガポールの 4 カ国を認定しました。これらの国々は、公衆衛生を促進するための効果的な監視および施行メカニズムとともに、ベストプラクティスの政策を実施しています。

トランス脂肪は動脈を詰まらせ、心臓発作や冠状動脈性心臓疾患のリスクを高め、世界中で毎年 278,000 人以上の死亡原因となっています。[トランス脂肪、またはトランス脂肪酸 \(TFA\)](#) は、人工 (工業) または天然の原料から得られる不飽和脂肪酸で、工業的に生産されるトランス脂肪は、ビスケット、パイ、揚げ物などの多くの焼き菓子、マーガリン、植物性ショートニング、ヴァナस्पティギーなど、多くの食品に含まれていて、工業的に生産されるトランス脂肪も、天然のトランス脂肪も、同様に有害です。

7 年前、WHO は工業的に製造されたトランス脂肪の世界的な排除を呼びかけました。当時、世界人口の 6 % を占める 11 カ国しか、トランス脂肪の排除に関するベストプラクティスの政策を実施していませんでしたが、現在では世界人口の 46 % を占める 60 カ国近くが、ベストプラクティスの政策を実施しています。

2025年5月20日

[Member States approve WHO Pandemic Agreement in World Health Assembly Committee, paving way for its formal adoption](#)

World Health Organization Member States, meeting today in Committee A of the World Health Assembly, approved a [resolution](#) that calls for the adoption of an historic global compact to make the world safer from future pandemics. The [WHO Pandemic Agreement](#) will next be considered for final adoption by the Assembly on Tuesday during the plenary session.

世界保健総会委員会で WHO パンデミック協定を承認、本会議採択への道を開く

世界保健総会 A 委員会 で、加盟国は、将来のパンデミックから世界をより安全にする歴史的なグローバル協定の採択を求める[決議](#)を承認しました。[WHO パンデミック協定](#)は、5月20日の本会議で、総会による最終採択が検討されます。

この決議は、世界を進歩させ、パンデミック協定の実施に備えるためのいくつかのステップを定めています。その中には、政府間作業部会 (IGWG) を通じて、病原体アクセスと利益配分システム (PABS ; Pathogen Access and Benefit Sharing system) を確立する協定の付属文書を起草・交渉するプロセスの開始が含まれており、このプロセスの結果は、来年の世界保健総会で検討される予定です。

総会が PABS 付属文書を採択すると、パンデミック協定は、各国議会を含む各国の立法機関による署名および批准の検討が開始され、60 カ国が批准すると協定は発効します。

発行後加盟国は政府間作業部会に対して、パンデミックの予防、準備、対応のための調整金融メカニズム、およびグローバルサプライチェーン・ロジスティクスネットワーク (GSCL) の設立に向けた措置を開始し、パンデミックを含む国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態、およびそのような緊急事態の予防のために、支援を必要とする国々がパンデミック関連医療製品に、公平、適時、迅速、安全、かつ手頃な価格でアクセスできるよう、その障壁の除去、促進、確保に努めるよう勧奨します。

この協定によると、PABS システムに参加する製薬企業は、「パンデミック緊急事態の原因となる病原体に対する、安全で高品質かつ効果的なワクチン、治療薬、診断薬のリアルタイム生産量の 20 % を迅速に提供」することで、パンデミック関連医療製品の公平かつタイムリーな入手において重要な役割を果たすこととなります。これらの製品の各国への分配は、公衆衛生上のリスクとニーズに基づいて行われ、とりわけ開発途上国および GSCL を通じて支援を受けている国のニーズに配慮して実施されます。

2025年5月20日

[WHO warns of slowing global health gains in new statistics report](#)

WHO published its World health statistics report 2025, revealing the deeper health impacts caused by the COVID-19 pandemic on loss of lives, longevity and overall health and well-being.

In just two years, between 2019 and 2021, global life expectancy fell by 1.8 years—the largest drop in recent history— reversing a decade of health gains. Increased levels of anxiety and depression linked to COVID-19 reduced global healthy life expectancy by 6 weeks—erasing most of the gains made from lower mortality due to noncommunicable diseases (NCDs) during the same period.

世界保健統計 2025 : グローバルヘルスの進展の鈍化を警告

WHO は、世界保健統計報告書 2025 を発表し、COVID-19 パンデミックが、人命の損失、寿命、そして全体的な健康とウェルビーイングに与える深刻な影響について明らかにしました。

2019 年から 2021 年のわずか 2 年間で、世界の平均寿命は 1.8 年短縮し、これは最近の歴史上最大の低下であり、10 年間にわたる健康の進歩を逆転させる結果となりました。Covid-19 に関連する不安やうつ病のレベルの上昇により、世界の健康寿命は 6 週間短縮し、同期間に非感染性疾患 (NCD) による死亡率の低下によって達成された進歩のほとんどが失われました。

また、WHO の 3 つの 10 億人目標 (第 13 次 総合事業計画) の達成状況に関する世界的なデータからは、パンデミックの衝撃だけでなく、パンデミック前から続いていた進歩の鈍化、そしてパンデミック後の回復の遅れという長期的な傾向の影響も明らかになりました。

WHO は、全体的な進歩が脅かされており、目標達成のために緊急のグローバルな行動が必要であると警告しています。

2025 年 5 月 28 日

[Seventy-eighth World Health Assembly – Daily update: 20 May 2025](#)

[Seventy-eighth World Health Assembly – Daily update: 21 May 2025](#)

[Seventy-eighth World Health Assembly – Daily update: 22 May 2025](#)

第 78 回世界保健総会 ; 2025 年 5 月 20 日~22 日

5 月 20 日から 22 日の世界保健総会における主な決議等は以下の通りです。

《5 月 20 日》

- 1) パンデミック協定を全会一致で採択。
- 2) 2026 年から 2027 年までの基本事業予算 42 億米ドルを承認
 - ・ 厳しい財政状況を考慮して、当初の 53 億米ドルから減額された。
 - ・ これは、今後 4 年間のグローバルヘルス戦略である「第 14 次総合事業計画 (GPW 14)」に基づいて策定された最初の予算。
- 3) 各国の分担金 (assessed contribution) の段階的 20%増額を承認

《5月21日》

- 1) 東エルサレムを含むパレスチナ占領地域およびシリア占領ゴランの健康状況に関する報告書を承認
- 2) WHO とスーザン・トンプソン・バフェット財団が共催した閣僚級対話において、保健医療分野への外部資金の突然の削減に見舞われた複数の国の大臣らは、各国が自主的に実施する戦略の緊急の必要性、および保健データへの徹底した集中 (a laser-sharp focus on) を合意

《5月22日》

- 1) 委員会 B は、2024 年結果報告書 (2024-2025 年度プログラム予算：実績評価) および 2024 年 12 月 31 日終了年度財務報告書および監査済み財務諸表を承認
- 2) WHO の健康緊急事態プログラムに関する独立監視諮問委員会 (IOAC) の報告書を検討。
 - ・ 昨年、WHO は、コレラや mpox のグローバルなアウトブレイク、複数の人道危機など、89 の国と地域における 51 件の緊急事態に対応した。
- 3) 「国際保健規則 IHR (2005)」の実施に関する事務局長の報告
 - ・ 2024 年、WHO は公衆衛生上のリスクに関連する 120 万件以上の生データを評価し、国際的な公衆衛生に影響を及ぼす可能性のある、あるいは実際に影響を与えた 429 件の事象を特定・検証した。
- 4) 公衆衛生および社会的措置に関する決定を承認
 - ・ 公衆衛生および社会的措置とは、感染症の蔓延を抑制し、入院や死亡者を減らすために実施される、医薬品以外の介入措置である。
- 5) ウクライナの医療システムの回復と強化などを継続する決議案を承認
- 6) パレスチナ占領地域の現在の健康状況に関する事務局長の報告を承認

2025 年 5 月 28 日

[Seventy-eighth World Health Assembly – Daily update: 23 May 2025](#)

[Seventy-eighth World Health Assembly – Daily update: 24 May 2025](#)

[Seventy-eighth World Health Assembly – Daily update: 26 May 2025](#)

第 78 回世界保健総会 ; 2025 年 5 月 23 日～26 日

5 月 23 日から 26 日 (25 日は無し) の世界保健総会における主な決議等は以下の通りです。

《5月23日》

- 1) 規制医薬品への世界的なアクセス改善を求める新しいガイドラインを発表
- 2) 肺の健康に関する画期的な決議を採択

- 3) 視覚障害および聴覚障害を含む感覚障害の一次予防と統合ケアに関する決議を採択
- 4) 毎年 11 月 17 日を「世界子宮頸がん撲滅デー」と決定
- 5) 認知症に対する公衆衛生上の対応に関するグローバル行動計画を 2025 年から 2031 年まで延長
- 6) 母親と幼児の栄養改善に取り組む新たな指標に合意し、現在のグローバル目標達成期限を 2030 年まで延長
- 7) 「2020 年から 2025 年までのデジタルヘルスに関するグローバル戦略」を 2027 年まで延長することに合意
- 8) 「看護と助産のための世界戦略指針」を 2030 年まで延長
- 9) 社会的つながりを公衆衛生の優先課題として緊急に取り組むことに合意
- 10) ポリオ撲滅に向けた戦略の 2029 年までの延長を支持し、革新的で多様な資金調達と、継続的な政治的・財政的コミットメントを要請
- 11) 天然痘根絶に関する報告を承認
- 12) 実験室の生物安全性の強化に向けた取り組みに関する報告を検討

《5月24日》

- 1) 希少疾患をグローバルヘルスの優先課題と宣言する画期的な決議を採択
 - ・世界中で 3 億人以上が 7,000 以上の希少疾患のうちの 1 つを患っている。
- 2) グローバルな保健財政の強化に関する新たな決議を承認
 - ・2025 年に対外援助が 40%削減される可能性があり、多くの国々で医療に関する自己負担の増加や医療サービスの混乱が見られた
- 3) 高品質の科学的エビデンスに基づく公衆衛生ガイダンスの策定と適応に関する各国の能力強化を図る決議を承認
- 4) メジナ虫症（ギニア虫症）との闘いの新たな決議を採択した
- 5) 「グローバルな公衆衛生の優先課題としての皮膚疾患」に関する決議を採択した
- 6) インドネシアの南東アジア地域から西太平洋地域への再編を採択した

《5月26日》

- 1) 大気汚染の健康への悪影響に対する世界的な対応を強化するための新しいロードマップを承認
 - ・大気汚染は、主に脳卒中、虚血性心疾患、慢性閉塞性肺疾患、肺がん、肺炎などの非感染性疾患（NCD）により、年間約 700 万人の死亡原因となっています。
- 2) 粉ミルクとベビーフードのデジタルマーケティングに対処するため、母乳代替食品の国際マーケティング規範（コード）の規定を拡大することに合意
- 3) 医療・介護従事者に関する取り組みの加速を約束
- 4) 鉛のない未来に向けた世界的な支援を喚起する決議を承認

- 5) 2025 年から 2034 年までの新しい伝統医療に関するグローバル戦略に合意
- 6) 世界早産デーを WHO の公式保健キャンペーンとして発表することに合意
- 7) 「核戦争が公衆衛生に及ぼす影響」と題する決議に合意
- 8) 規格外および偽造医療製品によるグローバルヘルス上の脅威に関する加盟国メカニズム (MsM) の第 14 回会合の報告書を完成させるため、追加の時間を認める決定を承認
- 9) 「国連非加盟のオブザーバー国の国旗は、世界保健機関 (WHO) で掲揚されるものとし、世界保健機関における加盟国の地位を構成するものではない」と決定

2025 年 5 月 28 日

[Health system at breaking point as hostilities further intensify in Gaza, WHO warns](#)

Israel's intensified military operations continue to threaten an already weakened health system, amidst worsening mass population displacement and acute shortages of food, water, medical supplies, fuel and shelter.

WHO はガザの医療制度が崩壊の危機にあると警告

イスラエルによる軍事作戦の激化により、大規模な住民避難が深刻化し、食糧、水、医薬品、燃料、避難所などが著しく不足する中、すでに弱体化している医療制度は引き続き脅威にさらされています。

ガザの 4 つの主要病院 (カマル・アドワン病院、インドネシア病院、ハマドリハビリテーション・義肢病院、ヨーロッパ・ガザ病院) は、戦闘や避難区域に近接していることや攻撃を受け、先週から医療サービスを停止せざるを得なくなりました。WHO は、この期間にガザで 28 件の医療施設への攻撃、2023 年 10 月以降では 697 件の攻撃を記録しています。

戦闘行為と軍隊の駐留が続き、患者は医療サービスを受けることができず、医療従事者は医療の提供が妨げられ、WHO やパートナー団体は病院への物資の補給もできません。病院が閉鎖されるたびに、患者は医療サービスを受けることができなくなり、WHO やパートナー団体によるガザの医療システムの維持努力も水泡に帰してしまいます。

破壊は組織的に行われていますが、病院は修復され、物資も補給されます。しかし再び敵対行為や攻撃にさらされます。

この破壊的なサイクルは終わらせなければなりません。WHO は、あらゆる可能な経路を通じて、ガザへの大規模な援助の受け入れと、人道支援が、その場所に関係なく、妨げられることなく、人々に届くよう求めます。WHO は、即時かつ永続的な停戦を求めます。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの内容をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>